

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

**対象業務**

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理を導入することにより、現状調査で運営している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		58.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	8	38.1%	未導入施設については、施設の場所等の関係から委託にて対応しているため。	0		57.2%	47.6%
プール	2	1	50.0%	指定管理を導入することにより、現状調査で運営している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.5%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	未導入の施設は、今後の導入について研究中のため。	1	未導入の施設は、今後の導入について研究中のため。	80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	埼玉県住宅供給公社が管理代行を行っているため	0		16.8%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	現在の委託による運営に特段問題がないため。	0		26.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.5%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	今後の導入について研究中のため。	1	図書館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		35.8%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	社会教育法に基づいて設置されている施設であり、制約も多いため指定管理制にそぐわないため。	12	公民館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	32.6%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	今後の導入について研究中のため。	1	今後の導入について研究中のため。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	16	66.7%	未導入の施設については、導入を検討中である。	8	現時点で指定管理を導入するかは検討中であるため、臨時・非常勤職員で運営している。	42.2%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

### (7)地方会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成予定**

作成予定	
------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.5%	94.8%

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。